



R8.2.20、R8.2.21 大甕・太田地区学校適正化に係る保護者懇談会
(南相馬市教育委員会事務局教育総務課)

補足資料 1

小中一貫教育と 義務教育学校について

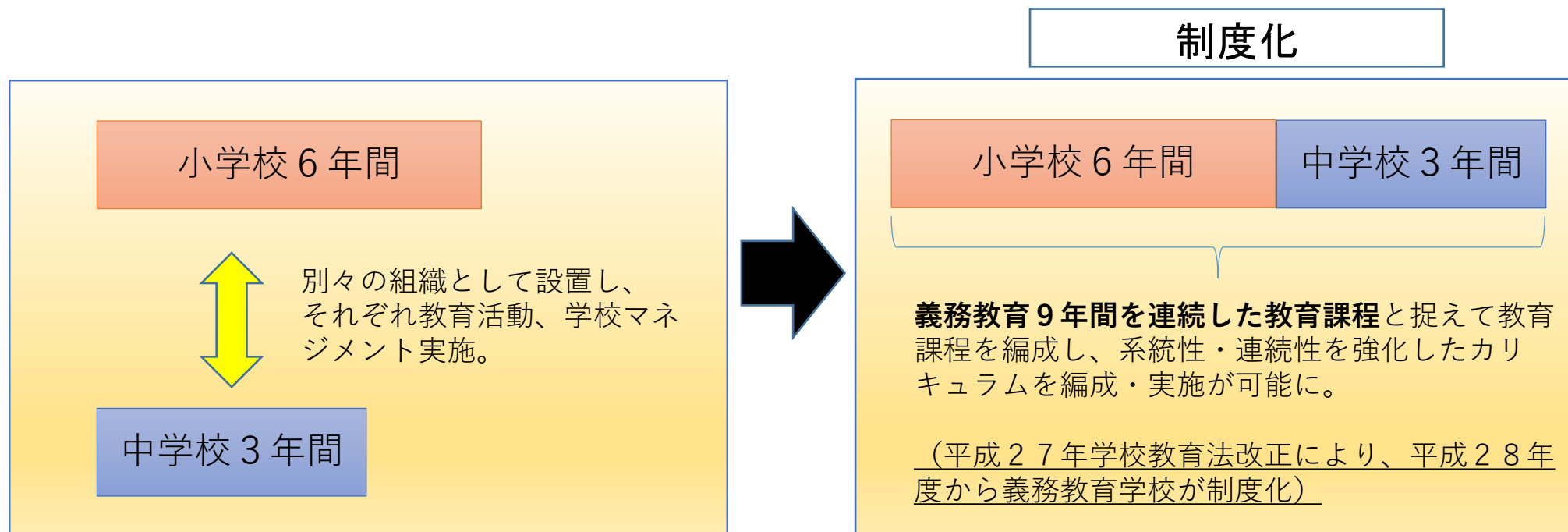
南相馬市教育委員会



小中一貫教育とは

小中一貫教育とは・・・

小中学校の教職員が目指すこども像を共有し、義務教育 9 年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指すもの。





小中一貫教育が求められる背景

背景

- ① 義務教育の目的・目標規定の新設
- ② 小学校への英語教育の導入や中学校の授業時間数の増加など、近年の教育内容の量的・質的充実への対応
- ③ 小学校高学年段階における児童の身体的発達の早期化等に関わる現象
- ④ 中学校進学時の不登校、いじめ等の急増など、中1ギャップへの対応
- ⑤ 少子化等に伴う学校の社会性育成機能の強化の必要性

※「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」（平成28年12月26日文部科学省）から引用



義務教育学校とは

義務教育学校とは……

平成27年の学校教育法改正により、平成28年度から制度化され、これまでの「小学校」「中学校」に加え、新たな学校種として「義務教育学校」が位置づけられた。

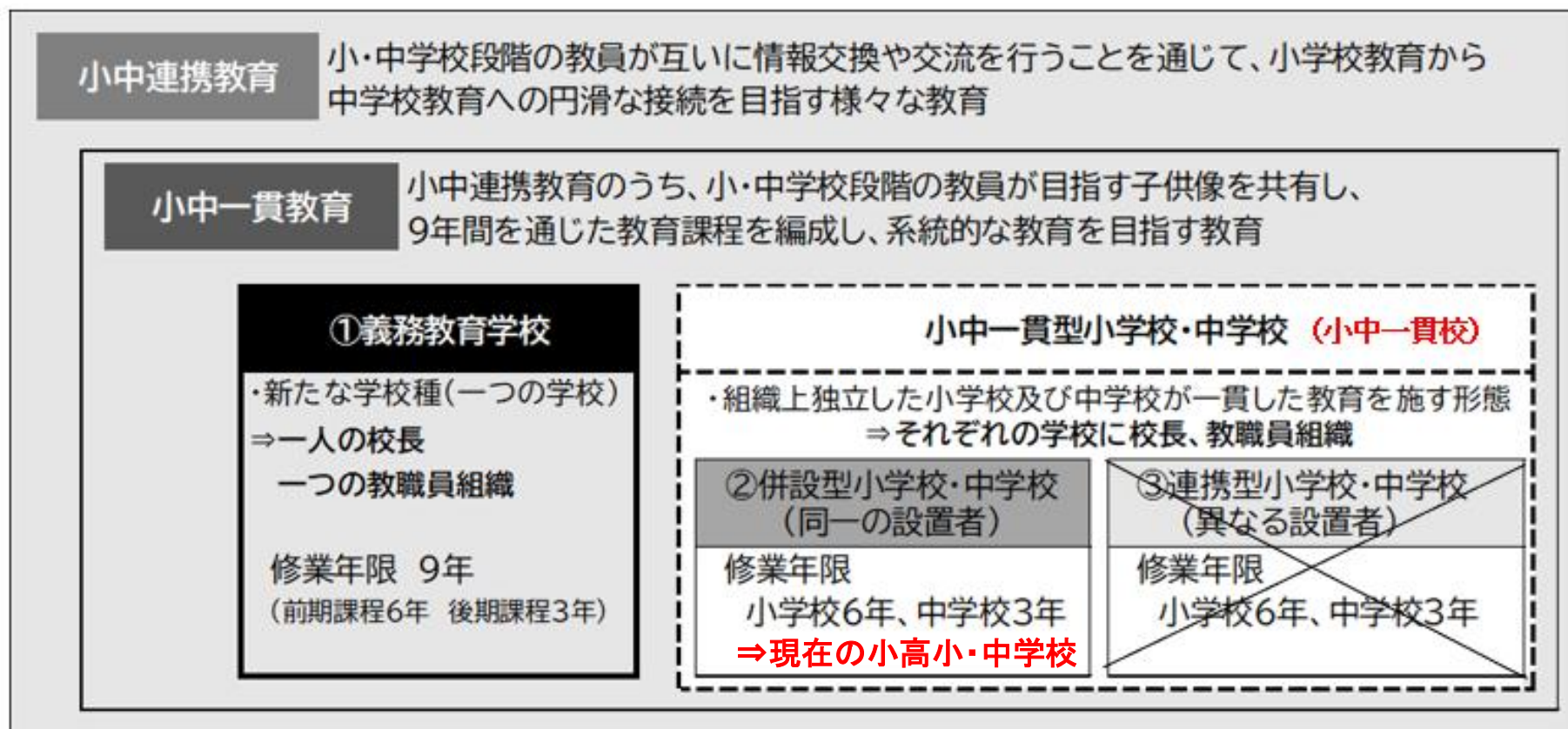
小学校・中学校との違いは……

義務教育学校は、小学校課程から中学校課程までの義務教育（9年間）を一貫して行う1つの学校であり、小中一貫教育の形態の1つ。



小中一貫教育の形態

「義務教育学校」によく似ている言葉に「小中一貫型小学校・中学校（小中一貫校）」がありますが、違いについては以下のとおり。



いずれの学校種も施設の形態（一体型、隣接型、分離型）は問わない。

※「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」（平成28年12月26日文部科学省）から引用



小学校・中学校、義務教育学校、小中一貫校の違い

	小学校	中学校	義務教育学校 (制度化)	小中一貫校 (制度外)
制度上の 区分	小学校 (6年間)	中学校 (3年間)	一体の組織 (9年間)	小学校と中学校 別組織(連携)
教育課程	小学校課程	中学校課程	9年間の 一貫課程	小学校と中学校 課程を連携
校長体制	校長1名	校長1名	校長1名	校長2名 (小学校1,中学校1)
教員配置	小学校基準配置	中学校基準配置	一括配置	各基準に基づき配置 (連携)
特色的な 教育	小学校単位	中学校単位	系統的な カリキュラム 一体運営	連携 カリキュラム 交流学习



義務教育学校と小中一貫校の比較

	義務教育学校		小中一貫校（小中一貫型小学校・中学校）	
			併設型小学校・中学校	
施設の形態	施設一体型	施設分離型	施設一体型	施設分離型
修業年限	9年 （前期課程6年、後期課程3年）		小学校6年、中学校3年	
組織・運営	一人の校長、一つの教職員組織		それぞれの学校に校長、教職員組織	
免許	原則 小学校・中学校の両免許状を併有 ※当面の間は小学校免許状で前期課程、 中学校免許状で後期課程の指導が可能		所属する学校の免許状を保有	
教育課程	・ 9年間の教育目標の設定 ・ 一つの学校として9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		・ 9年間の教育目標の設定 ・ 9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程を編成し、小学校と中学校にて連携	
特色	独自教科の設定	○	○	○
	乗り入れ授業	◎	△移動に課題	○調整に課題

○同じ施設体系（施設一体型）でみると、義務教育学校と小中一貫校（小中一貫型小学校・中学校）では大きな違いはない。

○一般的に言われるメリット・デメリットもほぼ同じのものとなる。

○最も大きな違いは組織・運営面にある。



義務教育学校へ移行した場合のイメージ

小学校

校長

教頭

教諭等

1
年2
年3
年4
年5
年6
年

中学校

校長

教頭

教諭等

1
年2
年3
年再
編
統
合

義務教育学校

校長

副校長

教頭

教諭等

1
年2
年3
年4
年5
年6
年7
年8
年9
年

教員組織が一つのため、小学校・中学校の枠組みを超えて全ての教職員が全ての児童生徒に向き合うことができ、よりきめ細かな教育が期待されます。

※「教諭等」には、教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員が含まれます。
 ※校長の配置は1人となりますが、副校長が1名、教頭が2名配置されます。
 教諭は、「教員定数配置基準」に基づき、学級数に応じて配置されます。



義務教育学校の設置状況

全 国

平成28年度に義務教育学校が制度化されて以降、令和6年度までに約10.8倍の238校(公立・私立含む)にまで増加しており、令和6年度には新たに31校が開校。



約10.8倍



義務教育学校の設置状況

福島県

平成30年度に「郡山市立西田学園義務教育学校」が開校して以降、令和7年度までに10校が開校しており、**令和7年度には新たに1校が開校**。

(令和7年4月1日時点)

No	学校名	児童・生徒数	学級数	開校年度
1	郡山市立西田学園義務教育学校	300	16	H30.4
2	郡山市立湖南小中学校	106	11	H31.4
3	飯舘村立いいたて希望の里学園	75	10	R2.4
4	須賀川市立義務教育学校稲田学園	250	10	R3.4
5	川内村立川内小中学園	71	8	
6	会津若松市立河東学園	520	24	
7	大熊町立学び舎ゆめの森	54	7	R4.4
8	会津若松市立湊学園	92	10	R6.4
9	会津美里町立本郷学園	324	18	
10	福島市立松陵義務教育学校	807	31	R7.4



小中一貫教育のメリット

《学習面》

○ 長期的な教育が可能

- ・ 義務教育 9 年間を通じた一貫した教育課程で、
学習の定着や補習がしやすい。
- ・ 小学校（前期課程）と中学校（後期課程）の垣根を越えた活動や行事ができる。
- ・ 児童生徒の成長を継続的に見守り、個性を伸ばしやすい。



小中一貫教育のメリット

《学習面》

○ 発達段階に応じた柔軟な指導が可能

- ・ 9年間かけて育みたい成長や目指す姿の達成のための学年段階の区切り（4－3－2、5－4等）を設定できる。
- ・ 活動内容や目的に応じて学校全体で、あるいは学年段階区切りごと・学年ごと・学級ごとの活動ができる。



小中一貫教育のメリット

《学習面》

○ 特色ある教育の実施

- ・ 小中一貫校では、義務教育 9 年間を通した教育カリキュラムの編成が可能。
- ・ 外国語やプログラミング、ふるさと教育等、特色ある教育を 9 年間かけて発展させながら充実させることが可能。



小中一貫教育のメリット

《学習面》

○ 教科担任制と乗り入れ授業の導入

- ・ 小学校高学年から教科担任制を導入し、
専門性の高い授業を提供。
- ・ 中学校教員が小学校に出向くことで、
指導の質を向上させ、教員間の連携を強化。



小中一貫教育のメリット

《生活面》

○ 異学年交流による社会性の向上

- ・ 年齢の異なる児童生徒が関わることで、思いやりや助け合いの精神を育む。
- ・ 上級生が手本となり、下級生が憧れる関係性が生まれる。

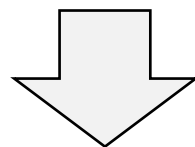


小中一貫教育のメリット

《生活面》

○ 中1ギャップの軽減

- ・ 「中1ギャップ」とは、子供たちが小学校から中学校への進学に際し、新しい環境での学習や生活に不適応を起こす現象のこと。



- ・ 小中学校の定期的な交流により、小学校から中学校への教育段階の移行差が緩和され、小学校から中学校への接続が円滑になる。



小中一貫教育の課題と対応策

※施設一体型の場合を想定した課題に対する対応策

課題① 小学校高学年のリーダー性や主体性の育成

⇒ 今まで主として、6年生を対象に育んできたリーダー性を学校生活の学年段階の区切りを工夫することで、低学年、中学年、高学年、中学生に向けてスモールステップで系統的に育むことができる。

課題② 年齢差による心理的・生活的距離の配慮

⇒ 生活空間の区分けや動線を工夫することで、年齢差による心理的・生活的距離に配慮しつつ、小学1年生から中学3年生が同じ空間にいることの利点（異学年交流など）を生かすことができる。



小中一貫教育の課題と対応策

※施設一体型の場合を想定した課題に対する対応策

課題③ 小中学校が共有する教室の使用時間制約

⇒ 小学校と中学校が共有する教室（理科室などの特別教室）

について、時間割等の調整や使用上のルール化等により対応することができる。



義務教育学校の課題と対応策

※施設一体型の場合を想定した課題に対する対応策

課題①校長及び教職員の負担

⇒ 児童生徒数や教職員が増加することで、その指導・管理等において

校長の業務量が増えることが想定されるが、義務教育学校では、

副校長の配置なども行えることから、校長のサポート体制を整える

ことが可能。

また、義務教育学校開設当初については、調整する事項等も出て

くることから、一時的に業務量が増えることが想定されるが、

都度、調整を行うことで対応が可能。また、小学校の先生と中学校

の先生が同じ学校の職員として働くことから、マンパワーの確保

にもつながる。



義務教育学校の課題と対応策

※施設一体型の場合を想定した課題に対する対応策

課題② 9年間同じ学校で過ごすことによる人間関係の固定化

⇒ 日常的な児童生徒の異学年交流、多くの教職員による見守りのほか、学校の地域開放等により多くの大人とかかわる機会を設けることで、多様な考え方に触れる機会を創出することができる。

課題③ 小学校の卒業式がないことによる成長実感の機会の減

⇒ 義務教育学校となると、卒業式は9年生で行うため、6年生で卒業式はないが、節目の儀式として前期課程修了式を行うことが可能。
発達段階に応じた節目の行事を実施することで、成長を実感させることができる。



小中一貫教育導入に係る市の考え方

南相馬市の状況

○ 南相馬市公立学校適正化計画の位置づけ

学校適正化の手法については、小学校同士、中学校同士の統合が基本となるが、地域の状況によっては、小中一貫教育（義務教育学校を含む）を導入し、小学校と中学校の縦の連携や接続を改善することで、より良い教育環境の実現を目指す。

小学校の統合の学区が中学校の学区と同程度になる地域は、小中一貫教育の導入を積極的に検討する。



小中一貫教育導入に係る市の考え方

義務教育学校と小中一貫校の比較

	学習面（児童生徒）	生活面（児童生徒）
共通事項	・ 学年段階間、学校段階間での指導内容の入替や新教科の創設など、教育課程上の特例の実施が可能。 ・ 9年間かけて育みたい成長や目指す姿の達成のための学年段階の区切りの設定や実施が可能。 ・ 教科担任制や相互乗り入れ授業が可能。 ・ 学校や地域の特色を生かした教育や活動を、9年間かけて発展・充実させながら身につけさせることが可能。	・ コミュニティスクールの取組などにより、9年間を通して地域とかかわりが保てるため、地域全体で児童生徒を育む雰囲気醸成しやすい。



小中一貫教育導入に係る市の考え方

義務教育学校と小中一貫校の比較

	学習面（児童生徒）	生活面（児童生徒）	学習面・生活面との関連（教職員）
小中一貫校 上段：メリット 下段：デメリット	△	△	×
	・従来の6－3割を基本とした学びのため、児童生徒・保護者にとっても学びの姿がイメージしやすく、なじみやすい。	・6年生段階において、学校のリーダーである最高学年として、大きな成長につながる経験ができる。	
			・小学校と中学校それぞれに校長・管理職が配置されるため意思決定や意思統一に時間がかかる。 ・教育課程の編成や実施、学校保険計画等の各種計画策定や学校運営協議会等の各種委員会は、小・中学校それぞれにおいて取組む。（2校分必要）
義務教育学校 上段：メリット 下段：デメリット	○	△	○
	◎教員組織が1つであるため、明確な指揮系統と教職員の一体意識のもと、小中一貫教育の共通事項を最大限発揮できる。 ◎児童生徒・保護者・学校関係者が一体となって新たな学校を創る協働感・わくわく感の醸成。		・校長、管理職をはじめとする教員組織が1つのため、指揮系統が明確。更には災害時の対応や危機管理などのマネジメントもしやすい。 ・教育課程の編成や実施、学校保険計画等の各種計画策定や実施など、学校経営に関する全ての面において1校分で良い。教職員が課題感・ねらい等を共有して取組むことができる。
		・義務教育学校9年間通して同じ環境（校舎、友人等）で過ごすことからくる学校生活のマンネリ感を払拭、意識の切替のための工夫が必要。 ・（特に1学年1学級の場合は）友人関係のつまづきやいじめなど、児童生徒同士の人間関係への目配りと早期の対処が必要。	

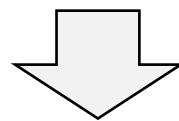


小中一貫教育導入に係る市の考え方

義務教育学校と小中一貫校について、一般的に言われるメリット・デメリットはほぼ同じものであり、最も大きな違いは組織・運営面にある。

義務教育学校は、小中一貫校よりも、小中一貫教育の効果を最大限発揮できる。

⇒ 義務教育学校であれば、教員組織が一つのため、一体化意識の醸成がしやすく、小学校・中学校の枠組みを超えた、よりきめ細かな教育が期待できる。



市の考え方として小中一貫教育を導入する場合は、9年間の義務教育課程においてより効果が期待できる、義務教育学校（施設一体型）の設立を目指し、検討を進める。



小中一貫教育に関する よくある質問（FAQ）

**Q.小中一貫教育とはどのような教育なのか。
また、なぜ小中一貫教育が必要なのか。**

A.小中一貫教育とは、「小・中学校が目指すこども像を共有し、
9年間を見通した教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育」
のことを指します。

A.中学校への進学時、新しい環境や学習に不適応を示す、いわゆる
「中1ギャップ」が課題となっています。

小中一貫教育の取組みにより、小中の枠を超えて連携を深めること
で、小中の段階を滑らかにするだけでなく、9年間を通したきめ
細かな教育などが可能になります。



小中一貫教育に関する よくある質問（FAQ）

Q.小中一貫教育を導入による成果は出ているのですか。

A.小中一貫教育を導入している多くの学校現場で、成果（手ごたえ）が実感されています。

- 学習規律・生活規律の定着が進んだ（92%）
- 中学校への進学に不安を覚える児童が減少した（96%）
- いわゆる「中1ギャップ」が緩和された。（93%）
- 小・中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まった。（97%）
- 小・中学校の教員間で互いの良さを取り入れる意識が高まった。（95%）
- 小・中学校共通で実施する取組が増えた。（98%）

※小中一貫教育導入状況調査（文部科学省平成29年3月1日時点）で、大きな成果又は、成果が認められたと回答した割合。



義務教育学校に関する よくある質問（FAQ）

Q.「義務教育学校」とはどのようなものですか。

A.義務教育学校は、学校教育制度の多様化と弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行うことを趣旨として平成28年（2016年）から制度化された新たな学校種です。



義務教育学校に関する よくある質問（FAQ）

Q.義務教育学校になると、小・中学校の学校行事（入学式や卒業式など）はどうなりますか。

A.義務教育学校は9年生となりますので、中学1年生は7年生、中学3年生は9年生と呼ぶことになり、入学式は小学1年生の時に、卒業式は9年生の時に行います。

6年生では、卒業式はありませんが、前期課程修了式を行い終了証書をわたすなど、節目の儀式を行っている事例が見られます。また、中学1年生に当たる7年生での、入学式に代わる儀式についても同様です。



義務教育学校に関する よくある質問（FAQ）

Q.義務教育学校になると、教員の数が減ることはないのですか。

A.義務教育学校になっても、教員の定数は変わりません。

教員については、例えば、小学校1校と中学校1校が義務教育学校に移行する場合、小学校、中学校でそれぞれ定められている教職員定数はそのまま、先生が減ることはありません。

義務教育学校の場合、校長1人になりますが、かわりに副校長（または教頭）が配置されます。



義務教育学校に関する よくある質問（FAQ）

Q.前期課程と後期課程は、それぞれ別の教員が教えるのですか。

A.義務教育学校では、教科担任制による授業の充実が図られます。教科指導の専門性を持った教員が前期課程、後期課程の枠にこだわらず、柔軟かつきめ細かな指導を行うとともに、複数教員による児童の成長の見守りを行うことができます。



義務教育学校に関する よくある質問（FAQ）

Q.小学6年生の卒業式等がなくなると、リーダーシップを発揮する機会が減りませんか。

A.児童生徒の発達に即した低・中・高ブロックのような柔軟な学年区切りを設定して、その節目ごとにリーダーとしての役割を持たせる等の工夫により、9年間の成長を見通した連続的・断続的な役割と責任を身に着けることができます。



義務教育学校に関する よくある質問（FAQ）

Q.運動会などの学校行事はどうなりますか。

A.前期課程、後期課程で別々に実施することも合同で実施することも可能です。

実際には、設立に向けた協議会などで検討することになります。

Q.P T A 組織はどうなりますか。

A.他市の事例によると小中学校のP T A組織が1つになるものと思われます。実際には関係校のP T Aで検討することになります。